

横須賀市の避難場所について

避難所等の種類

- ① 広域避難地 →大規模火災
 - ② 風水害時避難所 →風水害（台風・線状降水帯など）
 - ③ 震災時避難所 →大規模地震（震度5強以上）
- ※ 津波からの避難場所は、指定していません。

避難所等について

① 広域避難地

地震の発生などに伴う大規模な延焼火災が発生した場合に、その熱や煙から住民の生命・身体を守るための空地です。
学校のグラウンドや広い公園など 79 か所を指定



② 風水害時避難所

大雨や台風や線状降水帯などの影響で、土砂崩れや洪水の恐れがある場合に、地域の人たちの一時的な避難場所です。
コミュニティセンター、体育会館、市立小中学校や町内会館など 291 か所を指定



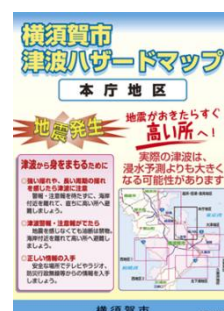
③ 震災時避難所

震災時に、自宅が倒壊するなどして、住居を失った人の一時的な避難生活の場であるとともに、地域の皆さんの生活の支援拠点（食料配給拠点、各種情報の発信拠点）となる施設です。
市立の小中学校 69 校を指定



④ 津波からの避難

津波からの避難場所は指定していません。津波から命を守るためには、一人ひとりが迅速に高台へ逃げるしかありません。
※例外として、低い土地が続く地域には、津波避難ビル9か所を指定



(2) 避難誘導の実施

避難指示の発令及び警戒区域の設定を行った場合には、消防、警察等の関係機関及び自主防災組織等の協力を得て、避難経路の安全度及び道路の状況を適宜判断して安全な経路での避難誘導実施に努める。

避難対象	避難誘導実施者
住民	消防職員、消防団員、警察官、自主防災組織
学校施設、保育施設	教職員
社会福祉施設	施設職員
事業所等	施設の防火管理者、管理責任者、施設管理者等

第3節 震災時避難所の開設・運営

1 震災時避難所の開設

震災時避難所は、地震の発生が勤務時間内外の場合に応じて適切に開設する。

なお、大津波警報（特別警報）又は津波警報が発表された場合には、浸水が予測される避難所の開設を一時見合わせる等の措置を行う。

区 分	概 要
勤務時間内	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理者は、発災直後で避難所支援班の到着を待ついとまがない場合には、施設管理者の判断で避難者の受入に必要な措置を実施する。 ○総合対策部は、震度5強以上の地震が観測された場合には、震災時避難所の開設準備のため、避難所支援班に指名した職員を派遣し、施設管理者とともに施設の安全性を確認した後、速やかに避難者の受入に必要な措置を実施する。
勤務時間外	<ul style="list-style-type: none"> ○避難者は、発災が夜間や休日などの時間帯で、地域内の被害が甚大であり、避難所支援班や施設管理者の到着を待ついとまがなく、避難を優先させる場合に限り、震災時避難所運営マニュアルの手順により施設の安全性を確認した後、体育館を開放し避難する。 ○避難所支援班に指名された職員は、震度5強以上の地震が観測された場合には、指定された震災時避難所に参集し、施設管理者とともに施設の安全性を確認した後、速やかに避難者の受入に必要な措置を実施する。なお、発災直後で施設管理者の到着を待ついとまがない場合には、避難所支援班の判断で避難者の受入に必要な措置を実施する。

2 災害救助法が適用された際の対応

災害救助法が適用され、「避難所の設置」及び「炊き出しその他による食品の給与」について県知事から本部長（市長）に権限の委任通知がされた場合は、内閣府が定める「災害救助事務取扱要領」及び「第 25 章 災害救助法の適用」等に基づき、実施する。

3 避難者の受入れ

震災時避難所への避難者の受入れは、次を基本として実施する。

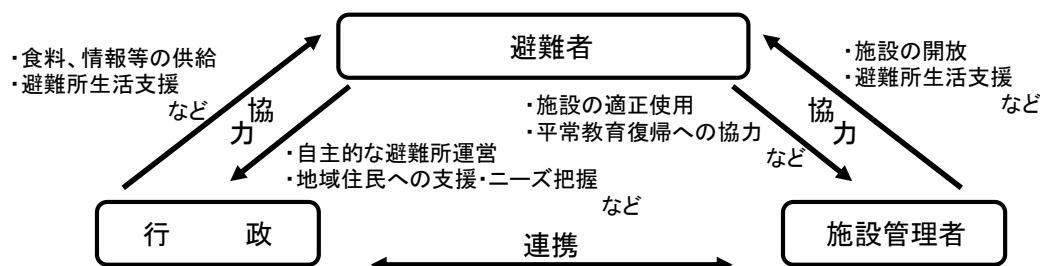
項 目	概 要
避難者情報の収集・報告	○避難所支援班は、震災時避難所運営委員会の活動を通じて、避難者カードにより避難者の住所、氏名、健康状態・負傷の有無などの情報を把握する。 ○避難所支援班は、避難者情報を集計し総合対策部（避難所支援班）へ報告する。
避難者への情報提供	避難所支援班は、避難者及び施設管理者と協力して、掲示板等により災害対策本部からの被害情報などを避難者に提供する。
避難所の状況報告	避難所支援班は、避難者の状況、避難所周辺の被害状況、食料、飲料水、生活必需品の需給状況などについて、利用可能な通信方法により定期的に総合対策部（避難所支援班）に報告する。
被災住民以外の受入れ	○震災時避難所は、地域の被災住民を受入れる場所であり、帰宅困難者を受入れ、限られた避難スペースや物資等を提供して支援することは、運営能力を超え混乱を来すおそれがある。 しかし、支援を求める帰宅困難者等が来所した場合は、一時滞在施設が開設されるまでの間、一時的に受入れを行う。 ○避難所支援班は、帰宅困難者用の一時滞在施設が設置された段階で移動を促すが、二次被害の危険があり誘導が必要な場合には、「第 2 節 3 避難の実施」に準じ実施する。

4 震災時避難所運営委員会の設置

避難所の運営は、避難者が中心に行うことを原則とし、避難所開設後、避難所に避難してきた避難者、参集した避難所支援班の職員、施設管理者は適宜、事前に策定した震災時避難所運営マニュアルに基づく「震災時避難所運営委員会」（以下、運営委員会）を編成し、避難所の自主運営体制を確立する。

なお、総合対策部（避難所支援班）及び施設管理者は、自主運営体制が確立した場合でも、常に避難者と連絡調整を図り、相互の協力・連携のもとに避難所の運営支援を行う。

【運営委員会の関係図】



5 避難所の運営管理

震災時避難所の運営管理は、次を基本として実施する。

項 目	概 要
避難生活の維持	運営委員会は、事前に策定した震災時避難所運営マニュアルに基づき、震災時避難所の安全かつ秩序ある運営に努める。
運営委員会の活動	運営委員会は、朝・夕にミーティングを行うなど、避難者、行政、施設管理者の3者の連携を深め、安全かつ秩序ある避難所運営に努める。
地域への支援	運営委員会は、避難所内外の避難者の生活支援のため、救援物資、飲料水及び情報などの提供を行う。
食料等の供給	○総合対策部は、避難者情報に基づき、避難所への、食料、生活関連物資、飲料水の提供について、「第9章 食料・生活関連物資等の供給」及び「第10章 飲料水等の供給」に基づき関係部局と連携し実施する。 ○調達した食料や生活必需品は、各震災時避難所において運営委員会が配給する。
一時的な避難者の帰宅	運営委員会は、避難所の効率的な運営を図るため、一時的に避難した住民のうち、火災等による危険が去り、自宅が被害を免れたか軽微であった者は、自宅への帰宅を促す。
一次福祉避難所の開設	運営委員会は、必要に応じて施設管理者や避難所支援班員と協力し、「第5節 要配慮者の避難対策」に定める一次福祉避難所を開設する。
保健体制の整備	健康対策部は、避難所に保健師などを巡回させ、避難者の健康管理、健康相談などを実施し、健康レベルの維持向上、震災関連死の防止に努める。
生活関連機器の設置	総合対策部は、避難が長期にわたる場合は、状況に応じて、テレビ、空調機器、冷蔵庫などの生活関連機器を調達する。
衛生管理	健康対策部は、学校グラウンド、公園等に仮設入浴施設や仮設洗濯場などを設置するなど、被災者の衛生管理に努める。 また、避難所での食料の管理、炊き出し時等の衛生指導を行う。
感染症対策	運営委員会は「新型コロナウイルス感染症を踏まえた震災時避難所の開設・運営のポイント」に基づき、感染拡大の防止対策を行う。
プライバシー、LGBTや要配慮者への配慮	○運営委員会は、世帯間の間仕切りの設置などプライバシーに配慮するとともに、男女別の更衣室やトイレ、授乳室を設置などの配慮に努める。また、様々な性自認や性的指向があることを踏まえ、本人が公にしていない性自認等を他人に知らせて（漏らして）しまうことのないよう配慮を行うとともに、男女のみの性を前提としない多様な視点を持つよう努める。 ○要配慮者が生活しやすくなるよう段差の解消等バリアフリー化に努める。

※LGBTとは

本計画では、性的マイノリティの呼称として認知度が高いとされる「LGBT」を使用しています。
L＝レズビアン（女性同性愛者）、G＝ゲイ（男性同性愛者）、B＝バイセクシュアル（両性愛者）、
T＝トランスジェンダー（体の性別と心の性別が異なる人やそのことに違和感がある人）

項 目	概 要
ペットの避難対策	○健康対策部及び運営委員会は、「第8章第5節 ペット対策」に基づき、避難所におけるペットの飼育場所を指定するなど、適正な飼育環境の確保に努める。 ○飼育については飼主の責任において行うが、必要に応じてボランティア等への協力を求める。
防犯対策	○総合対策部は、避難所における防犯対策を推進するため、警察と連携し、各避難所への巡回パトロールを実施する。 ○運営委員会は性暴力やDVの発生について注意喚起し、女性や児童の安全に配慮するよう努める。
震災時避難所の追加開設	総合対策部は、震災時避難所の避難者用スペースが不足する場合、関係対策部と調整の上、付近の災害応急施設を選定し、追加の震災時避難所を開設する。 なお、同じ施設内に追加の一次福祉避難所を開設する。

6 避難所の統合

総合対策部は、仮設住宅への入居等により避難者が減少したときは、地域単位に避難所を統合する。

また、避難所への受入れ期間の長期化が見込まれ、教育活動の再開に支障を来たす場合には、他の対応可能な避難所へ統合する。

7 避難所の早期解消

震災時避難所の設置は応急的なものであるため、関係対策部は連携して応急住宅の提供や避難者の生活再建支援を積極的に行うことで避難所の早期解消を図り、学校教育の早期回復に努める。

なお、総合対策部は、避難所を閉鎖したときは、関係対策部、県知事、防災関係機関等に通知する。

8 市外での避難者の受入れ要請

総合対策部は、本市で指定している避難所のみでは、避難者を受入れることができない場合には、県又は相互援助協定締結市に対し、避難者の受入れを要請する。

第4節 避難所外避難者の支援

1 避難所外避難者の把握

総合対策部は、公共的空き地や町内会館、車中など、震災時避難所以外に避難をしている住民（以下、避難所外避難者）について、各対策部や関係機関の協力を得て把握を行う。